
第 37 期 株主通信 (期末報告)

平成18年 4 月 1 日から
平成19年 3 月31日まで

 **山梨ビューティ工業株式会社**

JASDAQ (証券コード 5935)

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げますとともに、当社第37期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の株主通信をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、原油・鋼材価格の高騰による不安定要素を抱えつつも、企業収益の改善に伴う設備投資需要の増加や個人消費の伸びに後押しされ景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら建設業界におきましては、民間の設備投資は回復傾向にあるものの、公共投資の減少傾向により、依然として厳しい市場環境にあります。

このような状況を打破すべく、当社は、「お客様の期待・要求の全てに応え、かつ信頼され喜ばれる製品作り」を基本方針とし、併せて「地球環境の保全」をテーマに社会に貢献できる企業を目指して、利益体質の改善、お客様・株主様および従業員満足度向上ならびに企業の継続性確立に向けた企業展開を進めてまいります。また、性能・安全性・施工性に優れ、顧客ニーズに沿った高機能屋根の開発・市場投入、民間物件の受注拡大、新規事業であるシート防水事業への参入を推進し、企業成長に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月

代表取締役社長

松本元旦

事業の経過およびその成果

当期におけるわが国経済は、原油・鋼材価格の高騰による不安定要素を抱えつつも、企業収益の改善に伴う設備投資需要の増加や個人消費の伸びに後押しされ景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら建設業界におきましては、民間の設備投資は回復傾向にあるものの、公共投資の減少傾向により、依然として厳しい市場環境にあります。

このような状況の中で、当社は、利益体質の改善、お客様・株主様および従業員の満足度向上ならびに企業の継続性確立に向けた事業活動を展開してまいりました。又、今後の企業成長に向けて、性能・安全性・施工性に優れ、顧客ニーズに沿った高機能屋根の開発・市場投入、民間物件の受注拡大、新規事業であるシート防水事業への参入を推進するとともに、社員教育の強化や組織体制の整備により、社員スキルの向上に努めてまいりました。

この結果、売上高は7,038百万円（前期比0.4%増）となりました。又、損益面におきましては、当社の主力製品であります金属屋根に使用する鋼材全般の価格が予想以上に高騰し、販売価格に転嫁できないままコスト高となった影響を受け、経常利益は184百万円（43.4%減）、当期純利益は162百万円（43.6%減）となりました。

財産および損益の推移

区 分	第34期	第35期	第36期	第37期
	（平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで）	（平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで）	（平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで）	（当事業年度） （平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで）
売 上 高（千円）	8,425,386	7,386,577	7,006,620	7,038,212
経 常 利 益（千円）	△ 106,446	136,067	326,866	184,693
当 期 純 利 益（千円）	△ 123,842	△ 2,514,958	288,415	162,649
1株当たり当期純利益(円)	△ 16.08	△ 326.93	37.51	21.16
総 資 産（千円）	11,537,658	6,358,192	6,302,908	6,270,398
純 資 産（千円）	3,349,904	818,064	1,100,733	1,263,183

- (注) 1. 第34期は経済環境の回復傾向・建設工事受注額等の指数の増加により若干の増収となったものの、熾烈な価格競争により減益となりました。
2. 第35期は減損会計を早期適用したこと等による特別損失を2,699百万円計上したことにより、大幅な当期純損失となりました。
3. 第36期は販売単価の値上げ、徹底した経費削減を実施したこと等により、黒字体質への変換を図ることができました。
4. 当期の概要につきましては、上記「事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(2,753,853)	流動負債	(3,395,239)
現金及び預金	331,390	支払手形	1,254,894
受取手形	484,589	買掛金	184,364
売掛金	549,897	工事未払金	319,889
完成工事未収入金	601,390	短期借入金	1,287,334
製品	209,093	未払金	106,900
原材料	351,275	未払法人税等	28,972
仕掛品	10,718	未払消費税等	3,965
未成工事支出金	52,486	未成工事受入金	40
未収入金	113,675	製品保証引当金	40,822
その他	57,333	設備関係支払手形	65,083
貸倒引当金	△7,997	その他	102,971
固定資産	(3,516,544)	固定負債	(1,611,976)
有形固定資産	(3,262,011)	長期借入金	1,297,204
建物	838,891	退職給付引当金	292,188
構築物	83,059	繰延税金負債	47
機械装置	466,694	その他	22,535
車輛運搬具	2,666		
工具器具備品	59,102	負債合計	5,007,215
土地	1,800,463		
建設仮勘定	11,133	(純資産の部)	
無形固定資産	(24,181)	株主資本	(1,263,114)
ソフトウェア	4,459	資本金	(1,266,921)
その他	19,721	利益剰余金	(9,105)
投資その他の資産	(230,351)	その他利益剰余金	9,105
投資有価証券	93,631	繰越利益剰余金	9,105
更生債権等	81,980	自己株式	(12,911)
会員権	116,625	評価・換算差額等	(68)
その他	129,639	その他有価証券評価差額金	68
貸倒引当金	△191,524	純資産合計	1,263,183
資産合計	6,270,398	負債・純資産合計	6,270,398

損益計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		7,038,212
売 上 原 価		4,947,886
売 上 総 利 益		2,090,326
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,817,634
営 業 利 益		272,691
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	642	
そ の 他	21,586	22,229
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	81,762	
そ の 他	28,464	110,226
経 常 利 益		184,693
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	2,823	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	20,618	23,442
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	10,838	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	9,925	20,763
税 引 前 当 期 純 利 益		187,372
法 人 税		24,723
当 期 純 利 益		162,649

株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 計
		そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		
平成18年3月31日残高	1,266,921	△153,544	△153,544	△12,769	1,100,608
事業年度中の変動額					
当期純利益	—	162,649	162,649	—	162,649
自己株式の取得	—	—	—	△142	△142
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	162,649	162,649	△142	162,506
平成19年3月31日残高	1,266,921	9,105	9,105	△12,911	1,263,114

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	125	125	1,100,733
事業年度中の変動額			
当期純利益			162,649
自己株式の取得			△142
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△56	△56	△56
事業年度中の変動額合計	△56	△56	162,450
平成19年3月31日残高	68	68	1,263,183

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品……………総平均法に基づく原価法

未成工事支出金……………個別法に基づく原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

主な耐用年数

建 物 15～38年

構 築 物 10～30年

機 械 装 置 12年

車 輛 運 搬 具 4年

工 具 器 具 備 品 2～15年

(2) 無形固定資産……………定額法

主な耐用年数

商 標 権 5年

自社利用のソフトウェア 5年

（社内における利用可能期間）

(3) 長期前払費用……………均等償却

主な償却年数 5年

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 製品保証引当金……………製品販売後の無償補修費用の支出に充てるため、売上高に過去の実績率を乗じた額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生事業年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (2) ヘッジ会計の方法
長期借入金の一部について、取締役会決議に基づき将来の金利上昇リスクを軽減する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。当該デリバティブ取引については、財務部が実行管理を行い、金利スワップ取引については特例処理（金利スワップを時価評価せずに当該金利スワップに係る金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減する方法）を採用しております。また、ヘッジ有効性の評価について、金利キャップ取引に関しては、ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、契約条件等により評価しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。
- (3) 消費税等の会計処理
税抜方式によって処理しております。
- (4) 計算書類の作成方法
当事業年度より、会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号）に基づいて、計算書類を作成しております。

5. 重要な会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は1,263,183千円であります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	786,920千円
構築物	65,746
機械装置	460,469
車輛運搬具	871
工具器具備品	18,338
土地	1,705,959
計	<u>3,038,305千円</u>

(2) 担保に係る債務

短期借入金	1,105,954千円
長期借入金	1,297,204
計	<u>2,403,158千円</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,406,728千円

3. 受取手形割引高 1,244,029千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 7,716,063株

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 31,013株

3. 当事業年度末における新株予約権（権利行使期間が到来しているもの）の目的となる株式の種類及び株式数

平成14年6月27日定時株主総会決議の新株予約権

普通株式 69,000株

税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動項目)

繰延税金資産	
原材料評価損	67,821千円
製品評価損	15,626
製品保証引当金	16,590
その他	5,405
繰延税金資産小計	105,442千円
評価性引当額	△105,442
繰延税金資産合計	一千円

(固定項目)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	65,644千円
投資有価証券評価損	16,631
会員権評価損	41,362
退職給付引当金	118,745
減損損失	497,827
繰延欠損金	335,213
その他	9,605
繰延税金資産小計	1,085,031千円
評価性引当額	△1,085,031
繰延税金資産合計	一千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	47千円
繰延税金負債合計	47千円
繰延税金負債の純額	47千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳

目的の内訳

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4
住民税均等割等	13.2
評価性引当額の減少額	△44.5
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.2%

退職給付会計に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の退職金制度として、退職一時金制度及び適格退職金制度を採用しております。	
(2) 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	△ 405,079千円
年金資産	150,398
未認識数理計算上の差異	△ 37,507
退職給付引当金	<u>△ 292,188千円</u>
(3) 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	25,262千円
利息費用	7,602
期待運用収益	△ 2,151
数理計算上の差異の費用処理額	△ 1,280
退職給付費用	<u>29,433千円</u>
(4) その他退職給付債務等の計算基礎に関する事項	
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、車輛運搬具等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱船木板金工業(注3)	なし	外注工事の発注	製品の有償支給 工事外注費	1,263		
	船木商事㈱(注4)	被所有 直接9.3%	事務所の賃借	事務所の賃借	2,010 14,344	工事未払金	115
						前払費用 投資その他の資産(敷金・保証金)	1,438 6,950

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. ㈱船木板金工業及び船木商事㈱との価格その他の取引条件は、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
3. 当社役員船木元旦の近親者が議決権の60%を直接所有しております。
4. 当社役員船木元旦の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	164円36銭
1 株当たり当期純利益	21円16銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

会社の概況（平成19年3月31日現在）

1．主要な事業内容

- (1) 金属屋根製品等の製造販売および設計施工の請負
- (2) 太陽光・風力発電システム、屋上緑化システムの製造販売および設計施工の請負
- (3) マイナスイオン発生塗料製品の販売および塗装施工
- (4) シート防水屋根材の製造販売および設計施工の請負

2．当社の主要製品

形 体	品 名	用 途 等
金属横葺屋根製品	元且スプリングルーフ-850 ダンカクルーフ260・345	大型鉄骨・RC建築用屋根材
	元且スプリングルーフ-800 ダンツキルーフ182・240 元且一文字S 断熱ビューティルーフ、マーブルーフ ビューティルーフF182	鉄骨・RC・木造建築用屋根材
金属縦葺屋根製品	スフィンクスルーフ1・2・3・6・10型 元且TRX・TRX-2・TRX-3	大型構造物用屋根材 瓦棒改修屋根材
	マツラールーフ3・7・8型	平滑屋根材
その他屋根製品	元且コ鋼システム	マイナスイオン発生・高断熱屋根構造材
	本瓦棒元且'84、本瓦棒元且	銅板専用屋根材
	ビューティルーフL-100・L-200 元且折板G-170・G-160	折板屋根材
	バリヤルーフ	波形スレート改修屋根材
	元且サーナルーフ・元且スチール防水屋根	シート防水屋根材
樹脂モルタル製品	スーパーGX 接着王（一般店頭販売用コンクリート接着剤）	樹脂モルタル
	GXストーン（タイル・ストーン調模様）	舗装化粧モルタル
リサイクル製品	エコクリスタルシリーズ （廃ガラス等利用タイル・ブロック）	透水型舗道用ブロック・ 内外壁材・床材
マイナスイオン発生塗料製品	滝つぼ、せせらぎ	マイナスイオン発生塗料
	安眠用シートせせらぎ 安眠用マットせせらぎ せせらぎモア	マイナスイオン発生寝具
	イオン爽行 せせらぎ	車内リフレッシュ用品 内装用マイナスイオン発生壁紙
太陽光・風力発電製品	ノンシャドウソーラー マツラールーフ サンビューティルーフ	建材一体型太陽光発電屋根材
	風力発電システム	
その他製品	ジャパラルーフ 元且ボード・滝つぼ元且ボード テクノトラス	屋上緑化システム 木毛セメント板 立体型トラス構造材

3. 主要な事業所および工場

本 社	神奈川県藤沢市湘南台1丁目1番地21
支 店	東北・東京・神奈川・中部・大阪・福岡
営 業 所	北海道・盛岡・新潟・福島・北陸・高崎・北関東・千葉・埼玉 ・西東京・甲信・京都・岡山・広島・四国・南九州
事 務 所	沖縄
工 場	山梨・岡山・福島
そ の 他	白州技術センター

4. 株式の状況

- (1) 発行可能株式総数…………… 29,160,000株
 (2) 発行済株式の総数……………7,716,063株
 (3) 単元株式数……………1,000株
 (4) 株主数……………480名
 (5) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
船 木 元 旦	1,986千株	25.8%
船 木 商 事 有 限 会 社	724	9.4
船 木 清 子	631	8.2
全 国 元 旦 代 理 店 持 株 会	371	4.8
元 旦 ビ ュ ー ティ 工 業 従 業 員 持 株 会	319	4.1
関 東 甲 信 越 元 旦 会 持 株 会	317	4.1
元 旦 取 引 先 持 株 会	257	3.3
日 鉄 住 金 鋼 板 株 式 会 社	251	3.2
東 北 北 海 道 元 旦 会 持 株 会	197	2.5
中 国 四 国 九 州 元 旦 会 持 株 会	170	2.2

(注) 出資比率については、小数点第二位以下を切り捨てて表示しております。また自己株式(31,013株)を控除して算出しております。

5. 取締役および監査役の状況（平成19年6月28日現在）

会社における地位	氏 名	担当、他の法人等の代表状況等および重要な兼職の状況
代表取締役社長	舩 木 元 旦	
専 務 取 締 役	舩 木 亮 亮	営業本部長
常 務 取 締 役	成 田 修 一	技術指導部長
取 締 役	沢 和 宏	
常 勤 監 査 役	長 島 隆 夫	
監 査 役	早 川 治 子	弁護士
監 査 役	増 田 一 郎	

- (注) 1. 取締役 山坂昇氏は平成19年6月28日をもって任期満了により退任いたしました。
2. 平成19年6月28日をもって次のとおり取締役および監査役の就任がありました。
取締役 沢 和宏（社外取締役）
監査役 増田一郎（社外監査役）
3. 取締役 沢和宏氏は「会社法」第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役 早川治子、増田一郎の両氏は「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 監査役 長島隆夫氏は、長年にわたり他社および当社経理部で経理業務の経験を重ねてきており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 監査役 早川治子氏は、弁護士の資格を有しており、その業務を通じて財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 監査役 増田一郎氏は、銀行出身であり長年の業務を通じて、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

6. 会計監査人に関する事項（平成19年6月28日現在）

1. 会計監査人の名称

監査法人トーマツ

2. 会計監査人の解任または不再任の決定方針

当該会計監査人が、「会社法」・「公認会計士法」等の法令に違反・抵触した場合および公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規則に則り「会計監査人の解任または不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議いたします。

7. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制 その他業務の適正を確保するための体制

1. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、「取締役会規程」に基づき、取締役会を定例と臨時に分け定例会は月1度開催し、臨時会は必要に応じて随時これを招集している。
- (2) 取締役は、取締役会を通じて、他の取締役の業務執行の監督を行っている。
- (3) 「取締役会規程」において、①重要な財産の処分および譲受、②部署長の任命ならびに昇格・配転に関する事項などの重要な業務執行について取締役会に付議すべき事項を具体的に定め、それらの付議事項について取締役会で決定している。
- (4) 監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務執行状況の調査などを通じ、取締役の職務執行の監査を行っている。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行および意思決定に係る記録や文書は、保存および廃棄等の管理方法を文書管理規程等社内規程に定め適切に管理し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直しを行う。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社は、代表取締役社長に直属する部署として、内部監査を実施する内部監査室を設置し、定期的に業務監査実施項目および実施方法を検証し、監査実施項目が適切であるかどうかを確認する。
又、必要があれば監査方法の改訂を行う。
- (2) 内部監査により法令・定款違反その他の事由に基づき損失のおそれのある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容およびそれがもたらす損失の程度等について直ちに取締役会および担当部署に通報される体制も構築する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社は激しく変化する経営環境に対応し、会社の抱える課題等に迅速かつ正確に対応するため、執行役員制度を導入しており、経営の意思決定機能と業務執行機能の権限・責任を明確化することにより、経営の効率化を図っている。

- (2) 取締役会は各取締役の業務担当を定め、各取締役は担当組織の長を管理・監督する。
- (3) 日常の業務執行に際しては、職務権限規程、業務分掌規程等に基づき権限の委譲が行われ各部署長が意思決定ルールに則り業務を遂行する。

5. 使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 「企業倫理に関する方針・行動基準」を定め、全使用人に周知徹底を図り、法令と社会規範遵守についての教育・啓蒙・監査活動を実施する。
- (2) 内部監査室は「内部監査規定」等に基づき監査を行い、法令・定款違反その他の事由に基づき損失のおそれのある業務執行行為が発見されたときには、社長および監査役に通報する。
- (3) 使用人等が法令・定款等に違反する行為を発見した場合に通報又は相談ができる体制として内部通報窓口を設置し運用する。

6. 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会がその職務を補助する従業員を求めた場合には、内部監査室に監査役会担当者を配置するものとし、配置にあたっての具体的な内容については監査役会と相談し、その意見を十分考慮して検討する。

7. 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役職務を補助すべき監査役会担当者の任命・異動については監査役会の同意を得るものとする。

8. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役および使用人は、監査役会の定めるところに従い、監査役の要請に応じて必要な報告および情報提供を行うこととする。
- (2) 前項の報告・情報提供としての主なものは、次のとおりとする。
 - ① 当社の内部統制システムの構築に関わる部門の活動状況
 - ② 内部監査部門の活動状況
 - ③ 当社の重要な会計方針、会計基準およびその変更
 - ④ 業績および業績見込の発表内容、重要開示書類の内容
 - ⑤ 内部通報制度の運用および通報の内容
 - ⑥ 監査役から要求された契約書類、社内稟議書および会議議事録の回付

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会は定期的に監査役と情報交換を行う。
- (2) 取締役、執行役員、使用人は、定期的な監査役のヒアリング、巡回ヒアリング等を通じ、職務執行状況を監査役に報告する。
- (3) 取締役は、内部監査組織である内部監査室に、監査役との連携、適切な役割分担および情報交換等を行わせ、監査役の監査が実効的に行われるよう協力する。

トピックス

G Xストーン販売開始

当社は、特殊樹脂モルタルを用いた簡易型デザイン舗装「G Xストーン」を本格的に販売開始致しました。

「G Xストーン」は、コンクリートやアスファルト床面にタイルや敷石デザインの型紙を設置し、その上から特殊樹脂モルタルを吹き付け又は、コテ塗りした後、型紙を撤去することでタイル・敷石を再現する簡易型のデザイン舗装です。通常のタイル・敷石工法と異なり、施工が簡易でコストを抑えることができます。又、仕上げ厚みを1～2mmと非常に薄く施工できるため凹凸が少なく、防滑性を持たせることにより、車イスやベビーカー、高齢者の安全対策として有効です。

神奈川県内の自治体の公共物件をはじめ、老人福祉施設や住宅のエントランス等から、引き合いを多数頂いており、今後の拡大に手応えを感じております。



ステンレス防水「P & P工法」(シーム溶接) 製造・販売の開始

当社は、ステンレス防水工法「P & P工法」を新たに事業展開致します。

同「P & P工法」は約26年前に開発されて以来、公共物件に幅広く採用され、約320万㎡の実績があります。

旧住友金属建材㈱が同工法から撤退し、商標・成型設備・溶接設備などをP & P会事務局に委譲、P & P会からの要請を受け、当社が会の取りまとめ役及び工法と会員の溶接技術を継承致します。

同工法は、防水層にステンレス薄板の長尺材を用い、その接合部をシーム溶接機で連続溶接し、1枚の板にする防水工法のため、非常に高い水密性を有します。防水面がステンレス鋼で耐候性・耐久性に優れているほか、同工法のみの特徴としてカラーステンレスで塗装を剥離せずに溶接できます。この為、一般屋根や屋上陸屋根、屋上緑化や三次曲面など、多様な適応性があります。

製品ラインナップにこの「P & P工法」を加えることにより、より幅広いニーズにこたえるべく営業展開を図ってまいります。

金属屋根マイスター認定制度の開始

当社および当社施工協力組織の全国元旦会は、(財)国際技能振興財団(略: KGS)と連携し、「金属屋根マイスター」の認定手続きを開始致しました。

「金属屋根マイスター」制度は、技能・エンジニアリング・製品を一体的にとらえて信頼性を評価・認定する〈ものづくりニュービジネス〉構想に基づいており、経験年数および各種審査項目により、認定者に認定書を授与し、技能に対する客観的な信頼性を向上させます。これにより、技能者の地位向上を図るとともに、技能者の高齢化に対する技能継承の推進や、金属屋根施工に対する品質・信頼性の強化を推進してまいります。

株主優待制度のご案内

当社では株主優待として、以下のサービスを提供しております。

- ・屋根の無料診断（点検および屋根リフォーム見積）および屋根工事（金属屋根・シート防水屋根・建材一体型太陽光発電屋根・屋根塗装）を20%割引にて責任施工(※1)
- ・イオン関連製品を通信販売価格から20%割引(※2)

対象の方は、毎年3月31日時点で1,000株以上所有の株主様および対象株主様からご紹介頂いたご親族の方々となっておりますので、ご気軽にご相談願います。

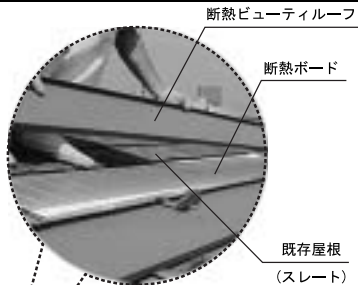
- ※ 1 当社製品に係る工事以外の付帯工事は割引の対象外となります。
- ※ 2 送料は割引の対象外となります。またYahooポイントのご利用および付加には対応しておりません。詳細は「Gantan健康プラザ」(<http://store.yahoo.co.jp/gantan/index.html>)を参照願います。

株主優待制度に関する相談窓口.....当社総務部 I R 担当

(電話：0466-43-2151)

施工例

強く、きれいに、屋根リフォーム。株主優待制度をつかって
省エネ屋根の「断熱ビューティーフ」で屋根リフォームしてみませんか。



ソーラー屋根で美しく
電気をつくる!!

サンビューティーフは
目立たずおしゃれに電気を
つくるソーラー屋根です。



耐久性の高い、ガルバリウム鋼板をはじめ、アルミやステンレスを使用しているため丈夫で長持ち。地震に安心な軽量屋根のうえ、既存屋根との中間に断熱ボード（発泡ポリスチレン）をサンドイッチ。だから断熱性能が他の屋根材と比べ抜群に向上しています!!

※かぶせ工法リフォームは、既存屋根がスレート屋根やシングル屋根の場合のみ。瓦屋根は瓦を一度撤去してからの屋根リフォームとなります

◆株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領 株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領 株主確定日	毎年9月30日
定時株主總會	毎年6月
基準日	定時株主總會関係 3月31日 その他、必要があるときには、あらかじめ公告する 一定の日
公告方法	電子公告（当社ホームページに掲載します。） http://www.gantan.co.jp/ir/index.html ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞社に掲載します。
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 および 電話連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711（通話料無料）
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店



GANTAN BEAUTY INDUSTRY CO., LTD.

本社 〒252-0804 神奈川県藤沢市湘南台1丁目1番地21

TEL. (0466)45-8771 FAX. (0466)45-3031

URL:<http://www.gantan.co.jp>